

2004年6月

『日本人のライフスタイル及び生活観等 に関する調査研究』

第一生命保険相互会社(社長 森田富治郎)のシンクタンク、(株)第一生命経済研究所(社長 石嶺 幸男)では、財団法人産業研究所からの委託研究として「日本人のライフスタイル及び生活観等に関する調査研究」を実施いたしました。この程、その調査結果がまとまりましたのでご報告いたします。

目 次

調査の実施概要	1
報告書要旨	4
図表	10

※この冊子は、調査報告書の要約です。
調査報告書をご希望の方は、
右記の広報担当までご連絡ください。
報道・研究目的に限り、在庫(20部)の範囲内で
ご提供させていただきます。

☆当研究所ホームページアドレス
[<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>]

お問い合わせ

株式会社 第一生命経済研究所
ライフデザイン研究本部 研究開発室
広報担当：丹野・新井
〒100-0006
東京都千代田区有楽町 1-13-1
TEL. 03-5221-4772
FAX. 03-3212-4470

《調査の実施概要》

テーマ名 「日本人のライフスタイル及び生活観等に関する調査研究」

1 調査研究の枠組 財団法人 産業研究所（東京都千代田区 所長：中田哲雄）の平成 15 年度調査研究事業である経済社会に関する基盤的研究として当研究所が受託し調査研究を実施したもの

2 報告書の版、ページ数 A4 版 309 ページ

3 報告書の概要

本調査研究は、家計の行動や意識を中心として、日本人の生活観やライフスタイルなどを明らかにし、生活満足度や幸福感を構成する要素や要因を分析する事によって経済産業政策の立案・遂行に寄与する事を目的としている。

調査研究の結果、アンケート調査によって日本人のライフスタイル及び生活観等を多方面に分析した結果、日本人のライフスタイルおよび生活観は経済・社会構造の変化を反映して変化多様化しており、それによって人々が志向するライフスタイルと現実のライフスタイルに齟齬が生じ生活満足度を低下させていることが明らかになった。

また、人々の「働き方」をキーとした分析からは、①共働きは経済的ゆとりを増加させる②労働時間は時間的ゆとりや精神的ゆとりと密接な関係にある③性別役割分業意識が夫婦の働き方や家事分担に影響している④共働き世帯においても妻の家事負担は大きい⑤家事分担には妻の忙しさと意識の問題が影響している⑥育児分担については夫の労働時間が影響している⑦労働時間は余暇の過ごし方に影響がある⑧労働時間や通勤距離は地域ネットワークの形成に影響を及ぼしている等が確認された。以上の調査研究結果を踏まえて、今後、人々が多様なライフスタイルを選択可能にする事が重要であり、長時間労働の解消、夫婦共働きの環境整備、地域ネットワークの充実したライフスタイル、すなわち「仕事と生活のバランス（ワークライフバランス）」のとれたライフスタイルを選択可能にする政策が重要である事を提言している。

4 報告書の主要構成

1. 日本人のライフスタイル及び生活観等の現状分析

- (1) 研究の目的と方法
- (2) 日本人の生活観・生活意識とライフスタイル
- (3) 生活満足度及びライフスタイルの変化に関する分析

2. 「働き方」をキーとした政策課題の検討

- (1) 「働き方」をキーとした政策課題の分析と検討
- (2) 「働き方」をキーとした政策課題の分析結果

3. 資料編

- (1) 「今後の生活に関するアンケート調査」2003 年単純集計結果付調査票
- (2) 「今後の生活に関するアンケート調査」1995 年～2003 年時系列質問一覧

5 アンケート調査概要

本研究にあたって基本データとして使用した第一生命経済研究所の「今後の生活に関するアンケート調査」は、第一生命経済研究所が実施してきた生活定点調査であり、人々の生活実態と意識を一部ではあるが時系列で把握できるように設計されたものである。調査はこれまでに1995年、97年、99年、2001年、03年において実施しており、その結果は「ライフデザイン白書1996-97」から「ライフデザイン白書2004-05」において公表されている。本調査研究においては、各年次の調査データおよびサンプル数を増加させるため第4回と第5回の調査における同一の質問に対する回答データを合体したデータを分析対象としている。調査の概要は以下のとおりである。

1) 時系列調査

調査	時期	標本数	有効回収数	報告書
第1回調査	1995年1月19日～2月7日	3,000	2,352	ライフデザイン白書1996-1997
第2回調査	1997年1月10日～1月27日	3,000	2,372	ライフデザイン白書1998-1999
第3回調査	1999年1月22日～2月8日	3,000	2,210	ライフデザイン白書2000-2001
第4回調査	2001年1月19日～2月5日	3,000	2,254	ライフデザイン白書2002-2003
第5回調査	2003年1月22日～2月10日	2,000	1,472	ライフデザイン白書2004-2005

2) 2003年調査の概要

調査地域	全国
調査対象	満18～69歳の男女個人
標本数	2,000
有効回答数	1,472
抽出方法	層化2段無作為抽出法
調査方法	留置記入依頼法
調査機関	社団法人 中央調査社

<回答者の属性>

①性・年代

	全体	18～29歳	30代	40代	50代	60代
全体 該当者数	1,472	251	265	279	358	319
%	100.0	17.1	18.0	19.0	24.3	21.7
男性 該当者数	706	115	114	147	182	148
%	100.0	16.3	16.1	20.8	25.8	21.0
女性 該当者数	766	136	151	132	176	171
%	100.0	17.8	19.7	17.2	23.0	22.3

②性・ライフステージ

	全体	独身期	新婚期	家族形成期	家族成長前期	家族成長中期	家族成長後期	子どものいない中高年	無回答
全体 該当者数	1,472	253	35	203	201	163	510	97	10
%	100.0	17.2	2.4	13.8	13.7	11.1	34.6	6.6	0.7
男性 該当者数	706	141	10	92	92	94	212	61	4
%	100.0	20.0	1.4	13.0	13.0	13.3	30.0	8.6	0.6
女性 該当者数	766	112	25	111	109	69	298	36	6
%	100.0	14.6	3.3	14.5	14.2	9.0	38.9	4.7	0.8

独身期:39歳以下で未婚

新婚期:39歳以下で子どものいない有配偶者

家族形成期:末子が未就学

家族成長前期:末子が小・中学生

家族成長中期:末子が高校生・大学生

家族成長後期:末子が社会人

子どものいない中高年:40歳以上で子どものいない人

③性・職業

	全体	自営業	勤め人	学生	無職	無回答
全体 該当者数	1,472	189	820	72	378	13
%	100.0	12.8	55.7	4.9	25.7	0.9
男性 該当者数	706	115	461	39	86	5
%	100.0	16.3	65.3	5.5	12.2	0.7
女性 該当者数	766	74	359	33	292	8
%	100.0	9.7	46.9	4.3	38.1	1.0

④居住地域

3 大都市圏別

	全体	首都圏	中京圏	京阪神圏	3大都市圏	3大都市圏以外
全体 該当者数	1,472	332	87	208	627	845
%	100.0	22.6	5.9	14.1	42.6	57.4

市郡規模別

	全体	大都市	中都市	小都市	郡部
全体 該当者数	1,472	322	562	279	309
%	100.0	21.9	38.2	19.0	21.0

大都市＝13大都市、中都市＝人口10万人以上市、小都市＝人口10万人未満市

6 研究実施体制

本研究を実施するにあたり、以下の委員会を設置して、研究内容の企画立案、実施方法の検討および問題点の抽出、分析結果の検討を行い報告書を作成した。

委員長 佐藤 博樹 東京大学 社会科学研究所日本社会研究情報センター教授
 田中 重人 東北大学 文学部講師
 原ひろみ 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 雇用戦略部門研究員
 船橋 恵子 静岡大学 人文学部社会学科教授
 前田 幸男 東京都立大学 法学部政治学科助教授
 山崎喜比古 東京大学 大学院医学系研究科助教授
 (敬称略)

《報告書要旨》

第1部 日本人のライフスタイル及び生活観等の現状分析

第一生命経済研究所が実施した「今後の生活に関するアンケート調査」を使って、日本人の生活観・生活意識を「総合的意識」、「生活リスクに対する意識」、「家族に対する意識」、「仕事に対する意識」から、日本人のライフスタイルを「家庭生活」、「コミュニティ」、「消費・余暇行動」、「就業生活」、「高齢期の生活」の各側面から概観した（図表省略）。これらから、以下の変化と特質が指摘できる。

- ① 日本人のライフスタイルは経済・社会構造の変化を反映して、変化・多様化している。
- ② そのライフスタイルの変化・多様化を裏付けるものは各個人の生活観・生活意識の変化・多様化であるが、必ずしも両者は一致しておらず、そこから不満が生じている。
- ③ これは、ライフスタイルの多様化を阻害する要因が存在し、この要因によって各個人の生活観・生活意識から導かれる望ましいライフスタイルと現実のライフスタイルに齟齬が生じている為と考えられる。

これらの点から人々の生活満足度を向上させるという政策目的を実現するには、変化し多様化した生活観・生活意識に基づいて志向されるライフスタイルが実現できるように、阻害要因を解消していくという方向での検討が必要であると考えられる。

具体的には、「生活満足度からのアプローチ」「経済・社会構造の変化からのアプローチ」「時系列変化からのアプローチ」による分析から以下のような傾向が発見された。

- ・若年男性、単身世帯の満足度の低さ。（図表1-3-2-1、図表1-3-2-2）
- ・持ち家志向の高さ及び借家の満足度の低さ。（図表1-3-2-4）
- ・アクティブな余暇活動、生涯学習活動の生活満足度への正の影響。（図表1-3-2-6）
- ・転職者は、規模の小さい企業へと転職していく傾向が見られ、同時に、職場環境も悪化していくことが多く、満足度が下がるかたちでの転職が多い（流動化といっても、キャリアアップ型の転職は少ない現状）。（図表1-3-3-2、図表1-3-3-3、図表1-3-3-6）
- ・企業の合理化に伴う従業員のゆとりの低下。（図表1-3-3-18）
- ・生活不安が少子化に対して与えている影響。主に保育所の不足により、理想の子供数を持ってない現状。（図表1-3-3-21、図表1-3-3-24、図表1-3-3-26）
- ・社会保障制度の信頼感の低さによる老後不安感（高齢期の経済的準備によって軽減が可能）。（図表1-3-3-33）
- ・老後不安感の与えている消費抑制の影響。（図表1-3-3-39）
- ・若年の雇用不安およびゆとりの低下とそれによる消費への影響（不要・不急な財・サービスの支出への影響）。（図表1-3-4-4、図表1-3-4-5）

等

第2部 「働き方」をキーとした政策課題の検討

1. 分析の方法

さらに具体的な政策課題となりうる問題を検討していくにあたって、特に政策として実施可能性が非常に高い分野であり、かつ重要な生活基盤である「働き方」をキーとして、働き方自体の問題点と他の生活分野である家庭生活、地域ネットワーク分野との関係での問題点を「働き方」に対する政策によって解消するための課題を検討した。

2. 働き方と満足度から抽出される政策課題

①共働きモデルと片働きモデル

分析結果からは、経済的ゆとりがあるのは、男性では共働き世帯であり女性では片働き世帯であった（**図表2-2-1-6**）。男性にとっては、妻が働く事によって家計収入がその分増加し、それによって経済的ゆとりが高くなっていると考えられる。他方、女性にとっては夫の収入が十分で経済的ゆとりがある場合に自身が専業主婦として働かない環境にあることがその回答の要因となっていると考えられる。

共働きというライフスタイルを望むものにそれが実現できる環境を整備して、経済的ゆとりを増加させることによって生活満足度を向上させることが取り組むべき政策課題であると考えられる。

②長時間労働問題

労働時間は、時間的ゆとりおよび精神的ゆとりと密接な関係にあることが分かった。（**図表2-2-1-9、図表2-2-1-12**）長時間労働は、時間的ゆとり・精神的ゆとりを失わせ、これが生活満足度を下げると考えられる（**図表2-2-1-13、図表2-2-1-14**）。他方、労働時間と経済的ゆとりは有意な関係はなく、労働時間を削減することで時間的ゆとり・精神的ゆとりを向上させながら経済的ゆとりを減少させない政策が可能であることが示唆された。フルタイム労働者の労働時間の削減が生活満足度を向上させる有力な政策課題といえる。また、長時間労働をしている層は、大企業勤務の若い男性であり（**図表2-2-1-3**）、この層に重点を置いた対策が必要と考えられる。

3. 仕事と家庭生活のバランスから抽出される政策課題

①性別役割分業意識

現在の日本の家庭生活は、旧来の「近代家族」が前提とした「夫婦役割分業」の特徴を色濃く残している。たとえ、夫婦ともにフルタイム労働をしている場合でも、家事の多くの部分は妻が担っている現状はそれを裏付けるものである。

しかし、この性別役割分業意識は、共働き世帯で最も低く、しかも自ら（経済的に強いられてではなく）その世帯形態を選んだと思われる収入の高い世帯において特に低くなっている。これは、性別役割分業意識に対する意識が志向するライフスタイルとして「共働き」という形態を選ばせ、それを実現している結果であると考えられる（**図表2**

－2－2－18)。さらに、「共働き」を実行することによって、性別役割分業意識が低められるという過程に従っているともみれる。

また、性別役割分業意識と夫の家事分担の状況をみると、性別役割分業意識が低いほど夫の家事分担がすすんでいることがわかった（図表2－2－2－21）。性別役割分業意識を解消することによって、共働きを促進し、夫の家事分担をすすめることができると考えられる。性別役割分業意識を解消する方向での啓蒙・教育活動が仕事や家事の共働きを推進するための重要な政策課題になる。

② 妻の労働時間と家事分担

共働き世帯においても妻の家事負担は大きく、それが生活満足度を下げている。他方、妻の労働時間と夫の家事協力には関連がみられた（図表2－2－2－2）。片働きよりも共働き世帯、共働き世帯の中でも妻の労働時間が長いほど、妻の仕事が忙しいほど夫の家事協力度があがる（図表2－2－2－3、図表2－2－2－4）。これに対して「家事の手伝い方」に関連はなく（図表2－2－2－7）、決して自発的に家事協力度があがっているわけではない。すなわち、共働き世帯においても家事負担を担っている妻が仕事によって家事ができない環境になって初めて「やむを得ず」夫の家事分担が増加していると解釈できる。この傾向は、「重い」家事である「洗濯」や「食事の準備」において女性がフルタイムである場合に夫の協力が多くなる事実（図表2－2－2－12）にも現れている。共働き世帯における妻の well-being を考えれば、このような夫の限界的な家事協力をより一般的な家事分担が行えるように変える政策が必要と思われる。

しかし、一般的に夫の労働時間や仕事の忙しさは、夫の家事協力度と関連はなく、単純に夫の労働環境を改善することによってこれを促進することは難しい。また、妻の労働環境を改善してもより妻の家事分担が増え、片働き世帯に近づくというジレンマが生じる。

この問題に関しては、純粹に家庭内の役割分担という色彩が強い問題であると思われ、前述したとおり「性別役割分業意識」といった意識の問題の方が労働時間よりも強い要因となっていることがわかった。

他方、夫の家事参加が高いほど、夫・妻いずれの家庭生活満足度も高く（図表2－2－2－23）、直接誘導することは難しくとも、啓蒙・教育をより進めることによって「やってみれば家庭生活満足度が向上し継続する」という循環を促進することは期待できると思われる。

また、「性別役割分業意識」の低い夫も「忙しすぎる」と感じている場合は、家事分担割合が低くなっており（図表2－2－2－22）、労働時間の短縮を並行してすすめる必要があると考えられる。

③ 労働時間と育児

育児については、家事と異なり夫の労働時間が夫の育児参加の度合いに関連している（図

表 2-2-2-26) 一方、家事と同様、共働き世帯での夫の育児参加割合が高い (**図表 2-2-2-27、2-2-2-28**)。さらに夫・妻とも労働時間が長いほど育児上の問題 (「子どもや家族が病気になったときに、休みを取りにくい」「家事・育児を行う時間がない」「子どもの遊び相手をしたり、勉強をみる時間がない」、**図表 2-2-2-30、図表 2-2-2-31**) や育児による仕事上の問題「家事・育児のために、労働時間や仕事量を制限しなければならない」「仕事のための自己啓発や勉強が後回しになる」「責任ある仕事を引き受けられない」**図表 2-2-2-36、2-2-2-37**)、教育上の問題 (「将来の進路」**図表 2-2-2-40、図表 2-2-2-41**) に対する不安や心配が大きくなっている。労働時間の減少、および、育児の不安に対する地域コミュニティや外部サービスによる不安の解消がこれらの問題に対する政策的課題と考えられる。

④ 労働時間、世帯形態と余暇

余暇時間の過ごし方は、客観的にはフルタイム労働をしている人、共働き世帯の妻において「休養・くつろぎ」にあてられている割合が高く、主観的には仕事が忙しすぎると感じている人において高い (**図表 2-2-2-47**)。フルタイム労働をしている人では意向としても「休養・くつろぎ」が高く、フルタイム労働者の多くが仕事の影響で余暇をアクティブに過ごせていない現状が明らかになった (**図表 2-2-2-49**)。その一方で、将来の意向としてやってみたいものには、アクティブな趣味・娯楽や学習活動があげられている (**図表 2-2-2-50**)。労働時間の減少や共働き世帯の妻の家事負担の軽減によって望んでいるアクティブな余暇活動ができることにより家庭生活満足度を高めることができると考えられる。また、これによって副次的に余暇活動による消費拡大効果も考えられる。

4. 仕事と地域ネットワークのバランスから抽出される政策課題

① 地域ネットワークと働き方

働き方の面から地域ネットワークをみると、現在の地域ネットワークは自営業の男性と専業主婦の女性であり、フルタイム労働をする者の地域ネットワークは弱く、特に大都市における他市区町村への通勤者率が高いエリアにおいて弱くなっている (**図表 2-2-3-7、図表 2-2-3-8**)。

また、一般的には、労働時間と地域ネットワークとの間に関連はないが、フルタイム大卒労働者に限ってみると、労働時間が長くなるほど近所と親しく付き合うことがなくなっている。

フルタイム労働者の地域ネットワーク向上のためには、地方における就労の増加、職住接近の勤務形態が可能な環境を整備すること、労働時間の短縮が政策課題であると考えられる。

②地域ネットワークの重要性

地域ネットワークの充実が well-being の向上に寄与し、特にフルタイム労働を行うものにその効果が高く、「選択的・自主的」に参加できる団体・グループへの参加が効果があることがわかった（図表 2-2-3-21、図表 2-2-3-22、図表 2-2-3-29、図表 2-2-3-34）。このような団体の活動支援、フルタイム労働者が参加しやすい環境の整備が政策的課題であると考えられる。

5. 「働き方」をキーとした政策課題検討の方途

分析の過程で明らかになったことは、未だ旧来の性別役割分業に根ざした意識と実態が強くあることであり、それに満足しそれを基礎としたライフスタイルを送っている層がいるのに対し、それに不満をもっている志向するライフスタイルに変えられない層がいることである。

すなわち、今の日本社会は、片働きで夫が長時間労働をして稼ぎ、妻が家事を行うというかつての高度成長期のライフスタイルを引きずっている。夫は家庭を顧みず、長時間労働することで、経済的充実を図る。正社員という働き方を選択した場合、選択の余地なく「仕事に一生懸命生きる」ライフスタイルをおくることが前提となり、「適当にゆっくり」やろうとすると、経済的にやっていけない仕組みである。「家庭生活を犠牲にして一生懸命やって経済的充足を得る」か「貧しく暮らすか」の両極端の 2 者選択であった。現在においてさえ、現実には夫婦共働きしている場合でも、夫が長時間労働し、妻が家事の多くを分担するというライフスタイルは変わっておらず、特に妻の大きな負担の上に成り立つライフスタイルとなっている。

しかし、経済的・社会的変革は、先に述べた「生活観・生活意識の多様化＝志向するライフスタイルの多様化」の方向に変化しており、「そこそこの経済的充足が得られれば、ゆっくりやりたい」と考える層や仕事より家庭や地域ネットワークを重視する層が相当の比率で現れてきている。また、各個人の生活価値観・生活意識に基づいて共働きというライフスタイルを選択したケースでも、長時間労働をする夫や共働き世帯というライフスタイルは家事・育児に関わる不安や心配を惹起し、地域ネットワークも弱くなっているという問題が生じている。この場合においては少なくともミニマムなレベルでの仕事と生活のバランスがとれた生き方をおくることが重要な課題になっている。

また、夫に対しては長時間労働によって職場での役割のみを、妻に対しては家庭での役割のみを強制することは、他の役割を選択することができない仕組みである。個人の生活満足度の観点のみでなく、社会的機能の面からもすべての男女が家庭・地域・教育等多面で複数の役割を多重的に果たしていくことが重要視されているが、この観点からも、仕事と生活のバランスがとれたライフスタイルを選択できるようにすることは重要な課題となる。

したがって、現在の政策課題（望むライフスタイルをおくれるようにして満足度を高め

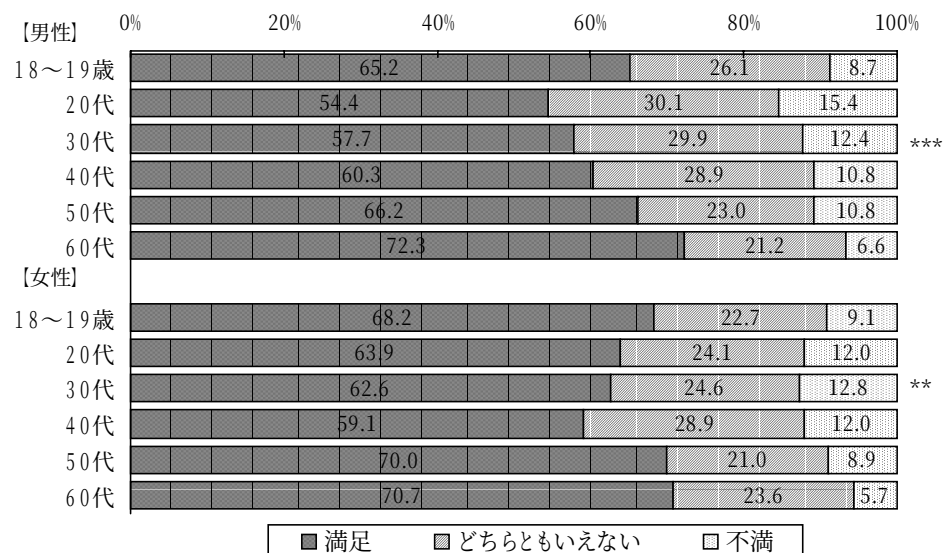
ること）は、多様なライフスタイル、あるいは多様なライフスタイルの組み合わせを選択可能にし、少なくともミニмумには仕事と生活のバランスがとれたライフスタイルを実現することにあると考えられる。

その為の方法としては、「長時間労働」を解消し（したくないものはしなくてよい、その分収入は減少するが、労働時間に比例したリーズナブルな減少）、夫婦共働（家事・育児も共働）して暮らせ、地域ネットワークを充実させたライフスタイルを選択可能とする政策を実行することであると考えられる。その具体策としては、本稿でおこなった生活者の観点からの分析から導いた政策課題の実行だけではなく、企業において「なぜ長時間労働が行われるのか（なぜ企業は、残業を減らして、雇用を増やすといった取組みをあまり行わないのか）。また、長時間労働がなぜ主として男性に強制されやすいのか。」という問題を企業経営の観点から分析検討することも必要になってくるものと考えられる。

《 図 表 》

図表番号は報告書中の図表番号を掲載しています

図表1-3-2-1 年齢別生活満足度



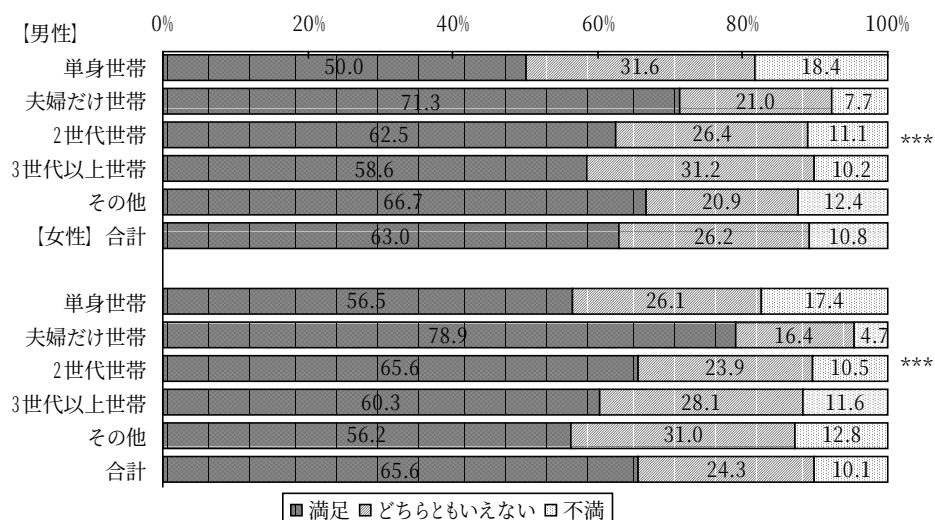
注) 統計的検定は χ^2 検定による。

有意水準は以下のとおり

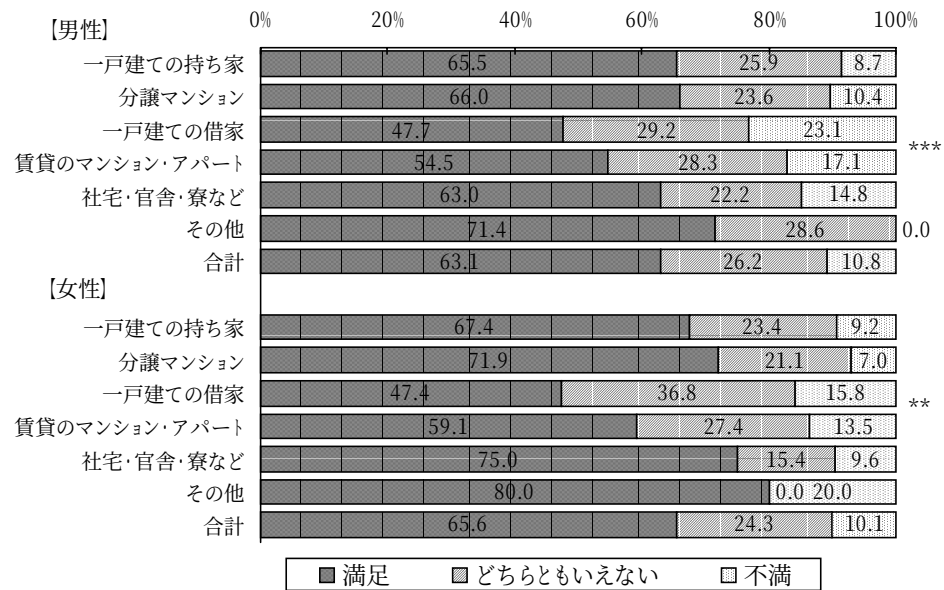
***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, +: $p < 0.1$

以下、特に断りがないときにはこの検定方法及び有意水準記号を用いる

図表1-3-2-2 家族構成別生活満足度



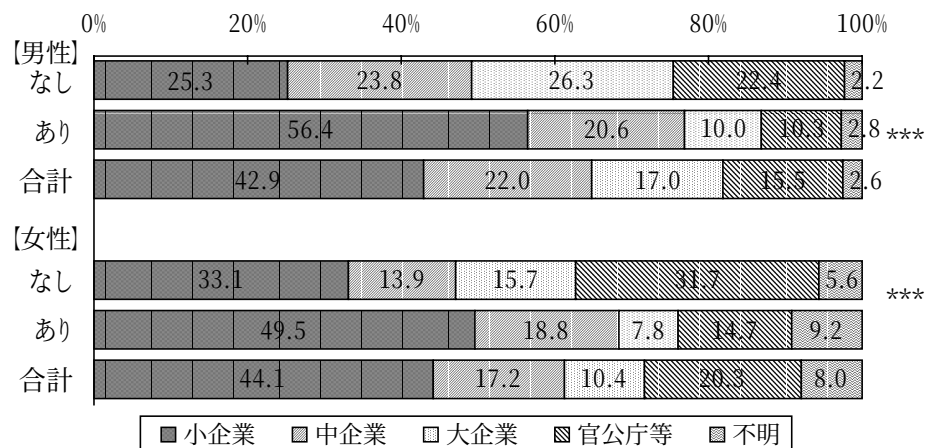
図表1-3-2-4 住居形態別生活満足度



図表1-3-2-6 余暇行動と生活満足度との単純相関係数

スポーツ・軽い運動	0.138 ***
読書	0.051 +
行楽(旅行)・ドライブ	0.127 ***
上記以外の趣味・娯楽	0.051 +
友人、隣人との交際	0.049 +
休養、くつろぎ	-0.041
テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き	-0.041
学習活動、習いごと	0.082 **
仕事に関する勉強	0.021
地域活動・ボランティア活動	0.107 ***
その他	-0.012
どれも無い	-0.073 **

図表1-3-3-2 企業規模(転職経験の有無別・性別)

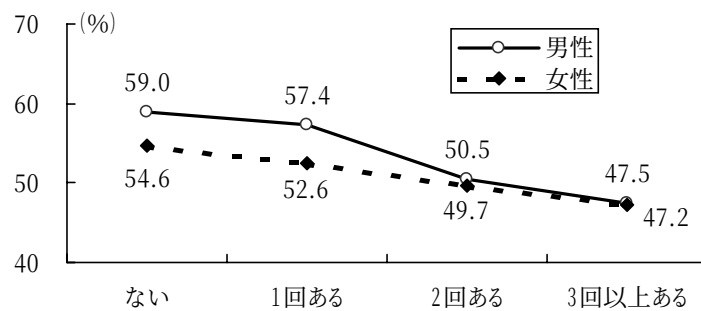


図表1-3-3-3 職場環境(転職経験の有無別・性別)

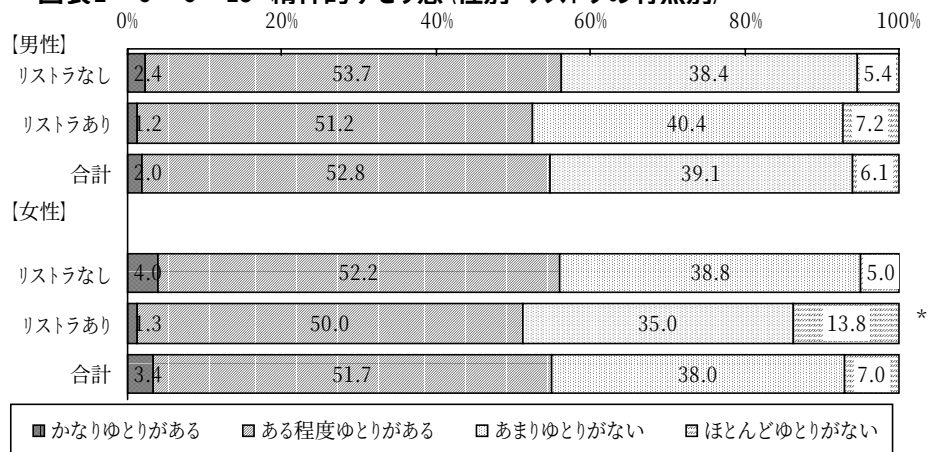
(「あてはまる」＋「まああてはまる」の割合)

		福利厚生 が充実し ている	仕事の内 容がおし ろい	雇用が安 定してい る	信頼でき る上司が いる	能力がい い	給料がよ い
男性	なし	62.5	62.7	73.2	59.6	60.2	39.2
	あり	41.3	58.7	61.1	50.1	58.4	31.3
	合計	50.7	60.5	66.3	54.2	59.2	34.7
		***		***	**		**
女性	なし	53.2	61.1	70.9	55.5	55.5	38.0
	あり	40.4	50.9	56.9	49.0	47.2	31.4
	合計	44.9	54.5	61.5	51.1	49.9	33.6
		*		***	*		

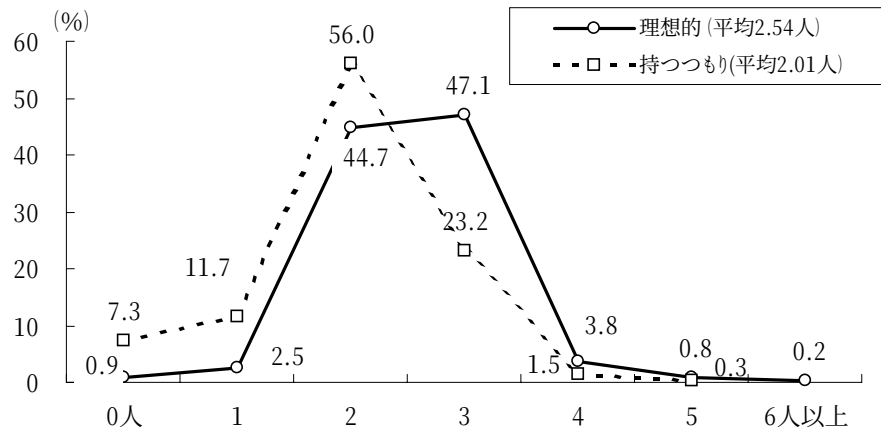
図表1-3-3-6 就労満足度(男女別・転職回数別)



図表1-3-3-18 精神的ゆとり感(性別・リストラの有無別)



図表1-3-3-21 理想的子ども数と、持つつもりの子どもの数 (単位：%)



図表1-3-3-24 理想的な子どもが作れない理由(ライフステージ別)

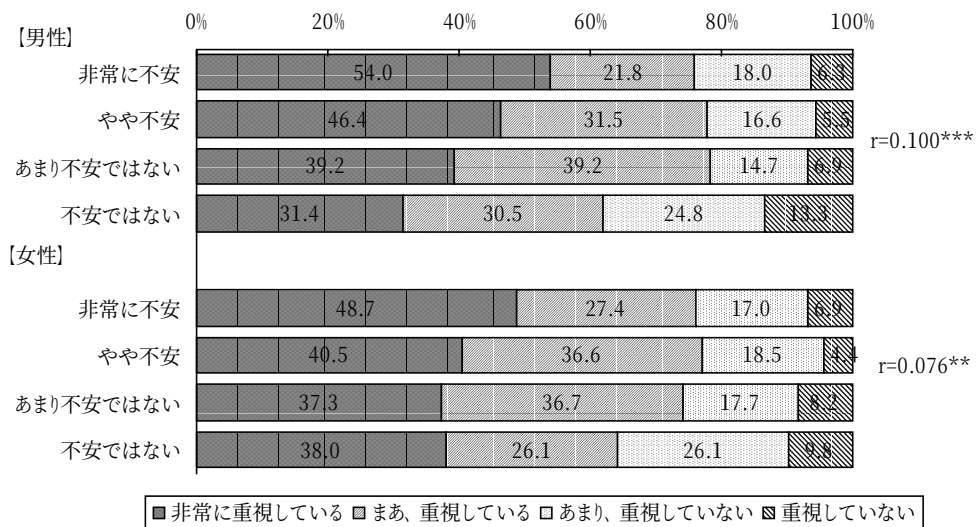
		n	家のスペースに余裕がないから	仕事や収入がどうなるかわからないから	社会の将来が不安だから	その他
男性	独身期	28	14.3	50.0	42.9	7.1
	家族形成期	31	16.1	48.4	29.0	6.5
	家族成長前期	42	4.8	28.6	31.0	7.1
	家族成長中期	38	5.3	28.9	23.7	10.5
	家族成長後期	93	5.4	16.1	11.8	9.7
			**	**		
女性	独身期	30	10.0	70.0	33.3	26.7
	新婚期	13	23.1	38.5	46.2	7.7
	家族形成期	37	18.9	48.6	18.9	5.4
	家族成長前期	43	9.3	27.9	18.6	9.3
	家族成長中期	28	17.9	17.9	17.9	3.6
	家族成長後期	119	7.6	19.3	12.6	9.2
			***	*		

注) 対象は「持つつもりの子どもの数」が「理想的子ども数」を下回った人

図表1-3-3-26 子ども数ギャップの重回帰分析結果(就業者)

n=559	標準偏回帰係数
f1性別	0.034
f2本人年齢	-0.129 ***
CES_D	-0.071 +
リストラダミー	-0.060
フレックス・タイムダミー	0.017
保育所入所待機児童数	-0.084 *
自由度調整済みR ²	0.0229

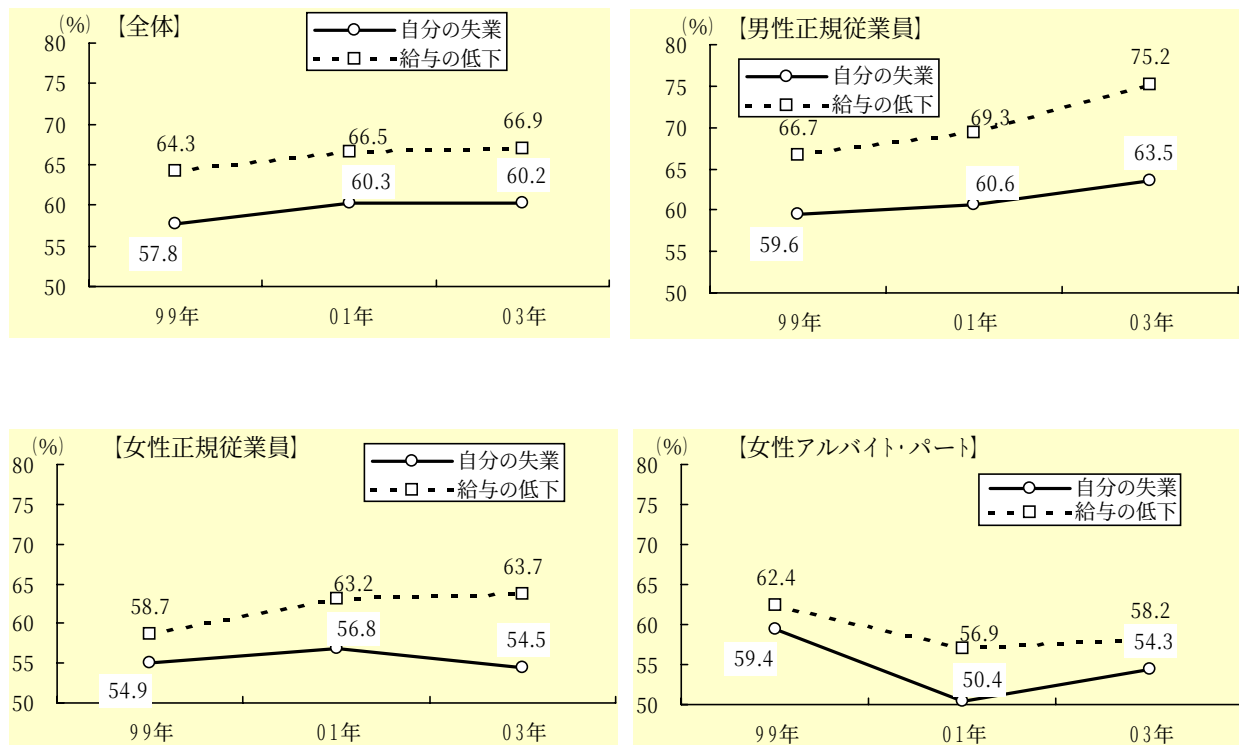
図表1－3－3－33 自分や配偶者の老後費用の不安感別公的年金の重視度



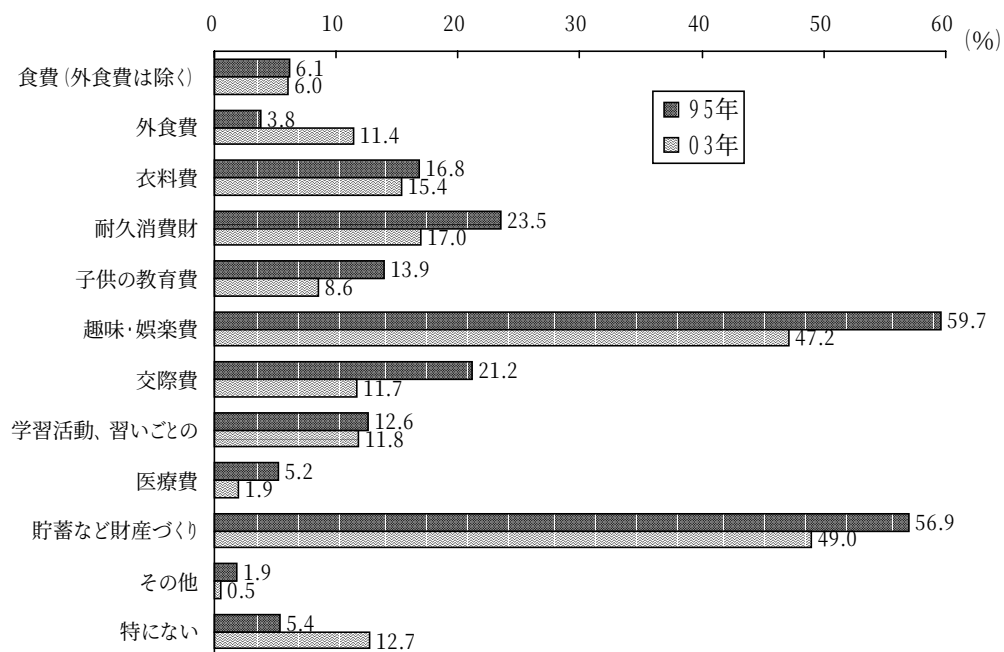
図表1－3－3－39 老後費用不安感の消費態度に対するロジット分析結果 (オッズ比)

	オッズ比
とにかく価格の安いモノを選ぶようにしている	1.320 ***
ある程度高いモノでも、 良質のモノを購入するようにしている	0.874 +
話題のモノや新製品は、 すぐに試してみることが多い	0.874
好きなブランドにこだわる	0.759 +
よく考えてからモノを買うようにしている	1.015 **
つい余計なモノを買ってしまうことが多い	0.990 +
買い物をするのが好きだ・楽しい	0.874

図表1-3-4-4 失業不安と給与の低下不安 (「非常に不安」「やや不安」の割合)



図表1-3-4-5 今後経済的ゆとりができた場合、増やしたい支出項目 (3つまでの複数回答)



図表2-2-1-6 経済的ゆとり (性・夫婦の働き方別、性・本人就労形態別、性・勤務先規模別)

		n (人)	かなりゆとりがある	ある程度ゆとりがある	あまりゆとりがない	ほとんどゆとりがない	無回答
			る		い		
性・夫婦の働き方別	男性・共働き	77	2.6	45.5	37.7	14.3	0.0 *
	半共働き	68	0.0	29.4	48.5	22.1	0.0
	片働き	124	0.0	34.7	52.4	12.1	0.8
	女性・共働き	81	3.7	49.4	32.1	14.8	0.0
	半共働き	84	0.0	39.3	47.6	13.1	0.0
	片働き	121	2.5	56.2	32.2	9.1	0.0
性・本人就労形態別	男性・普通フルタイム	754	1.5	41.1	43.4	13.7	0.3
	長時間フルタイム	181	2.2	38.1	43.6	16.1	0.0
	パートタイム	82	1.2	42.7	39.0	17.1	0.0
	自営業・自由業	266	2.3	37.6	44.7	15.4	0.0
	無職	157	1.3	31.2	47.8	18.5	1.3
	女性・普通フルタイム	427	3.5	49.9	32.3	14.3	0.0
	長時間フルタイム	22	4.5	59.1	22.7	13.6	0.0
	パートタイム	388	2.1	42.8	40.5	14.7	0.0
	自営業・自由業	157	3.8	45.2	33.1	17.2	0.6
	無職	348	2.0	45.4	34.5	18.1	0.0
性・勤務先規模別	男性・小企業	488	1.0	34.6	45.1	18.9	0.4 ***
	中企業	249	1.2	39.8	45.0	14.1	0.0
	大企業	193	3.1	58.0	32.6	6.2	0.0
	官公庁等	178	1.7	50.0	40.4	7.3	0.6
	女性・小企業	385	2.1	42.1	40.3	15.6	0.0 ***
	中企業	150	4.0	41.3	33.3	21.3	0.0
	大企業	91	4.4	54.9	30.8	9.9	0.0
	官公庁等	177	2.8	62.1	25.4	9.6	0.0

(単位: %)

図表2-2-1-9 時間的ゆとり (性・夫婦の働き方別、性・就労形態別、性・勤務先規模別)

(単位: %)

		n	かなりゆとりがある	ある程度ゆとりがある	あまりゆとりがない	ほとんどゆとりがない	無回答
			る		い		
性・夫婦の働き方別	男性・共働き	77	0.0	48.1	36.4	15.6	0.0
	半共働き	68	1.5	41.2	44.1	13.2	0.0
	片働き	124	4.0	36.3	47.6	12.1	0.0
	女性・共働き	81	0.0	32.1	39.5	28.4	0.0 ***
	半共働き	84	0.0	48.8	45.2	6.0	0.0
	片働き	121	9.9	44.6	35.5	9.9	0.0
性・本人就労形態別	男性・普通フルタイム	754	4.6	48.8	35.8	10.7	0.0 ***
	長時間フルタイム	181	1.7	27.6	45.3	25.4	0.0
	パートタイム	82	14.6	57.3	17.1	11.0	0.0
	自営業・自由業	266	7.9	42.5	33.5	16.2	0.0
	無職	157	30.6	45.2	15.9	8.3	0.0
	女性・普通フルタイム	427	4.9	41.7	35.6	17.8	0.0 ***
	長時間フルタイム	22	0.0	27.3	50.0	22.7	0.0
	パートタイム	388	8.2	51.5	31.2	9.0	0.0
	自営業・自由業	157	5.7	33.8	38.2	22.3	0.0
	無職	348	17.8	46.0	27.0	8.9	0.3
性・勤務先規模別	男性・小企業	488	4.7	38.5	40.4	16.4	0.0 ***
	中企業	249	4.4	44.6	38.6	12.4	0.0
	大企業	193	6.7	56.0	27.5	9.8	0.0
	官公庁等	178	6.2	53.4	33.7	6.7	0.0
	女性・小企業	385	5.5	46.2	32.5	15.8	0.0
	中企業	150	3.3	44.7	39.3	12.7	0.0
	大企業	91	5.5	44.0	39.6	11.0	0.0
	官公庁等	177	8.5	45.2	31.1	15.3	0.0

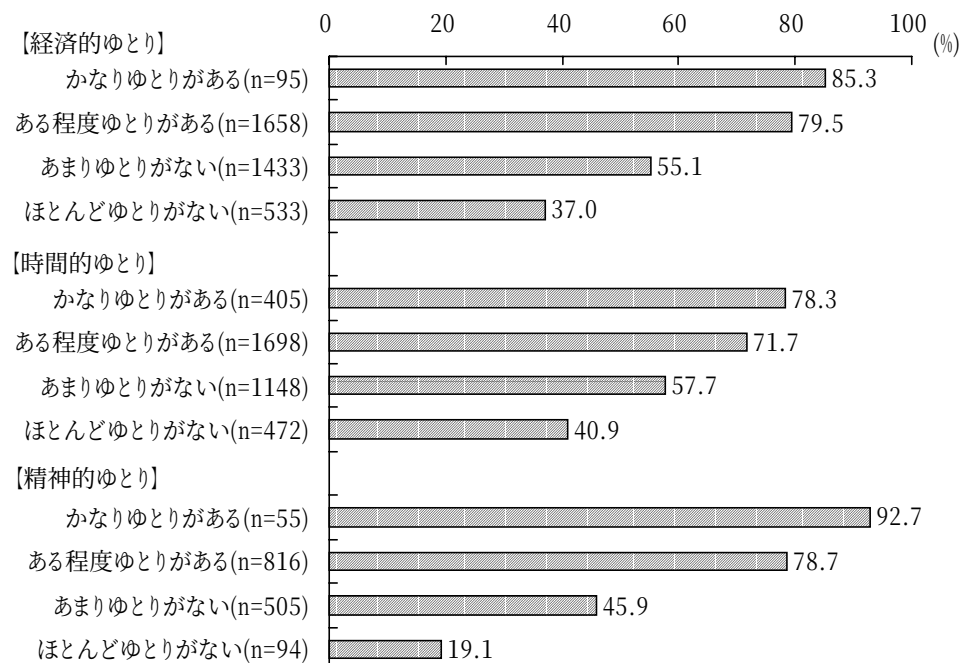
図表2-2-1-12 精神的ゆとり(性・夫婦の働き方別、性・就労形態別、性・勤務先規模別)

(単位: %)

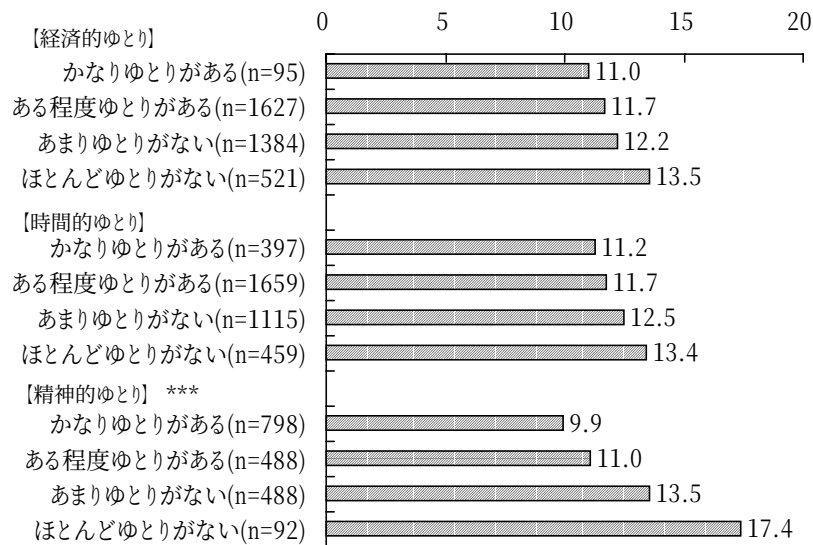
		n	かなりゆとり がある	ある程度 ゆとりがある	あまりゆとり がない	ほとんど ゆとりがない	無回答
性・夫婦の働き方別	男性・共働き	77	2.6	57.1	36.4	3.9	0.0
	半共働き	68	1.5	50.0	39.7	8.8	0.0
	片働き	124	0.8	52.4	39.5	6.5	0.8
	女性・共働き	81	0.0	42.0	46.9	9.9	1.2
	半共働き	84	2.4	58.3	36.9	2.4	0.0
	片働き	121	5.8	59.5	30.6	4.1	0.0
性・本人就労形態別	男性・普通フルタイム	289	2.1	54.0	38.8	4.8	0.3
	長時間フルタイム	91	1.1	39.6	47.3	12.1	0.0
	パートタイム	34	2.9	76.5	20.6	0.0	0.0
	自営業・自由業	102	3.9	50.0	37.3	8.8	0.0
	無職	86	7.0	68.6	20.9	3.5	0.0
	女性・普通フルタイム	180	2.2	49.4	37.8	10.0	0.6
	長時間フルタイム	12	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
	パートタイム	147	4.8	56.5	36.1	2.7	0.0
	自営業・自由業	69	1.4	55.1	33.3	10.1	0.0
	無職	292	6.2	59.6	28.4	5.8	0.0
性・勤務先規模別	男性・小企業	209	1.9	48.8	43.1	5.7	0.5
	中企業	99	3.0	51.5	37.4	8.1	0.0
	大企業	68	1.5	58.8	35.3	4.4	0.0
	官公庁等	70	1.4	60.0	32.9	5.7	0.0
	女性・小企業	163	3.7	49.7	41.1	5.5	0.0
	中企業	57	0.0	49.1	40.4	10.5	0.0
	大企業	35	2.9	42.9	42.9	8.6	2.9
	官公庁等	72	5.6	58.3	30.6	5.6	0.0

図表2-2-1-13 ゆとり感と生活満足度

(「満足している」人の割合)



図表2-2-1-14 ゆとり感とCES-D得点

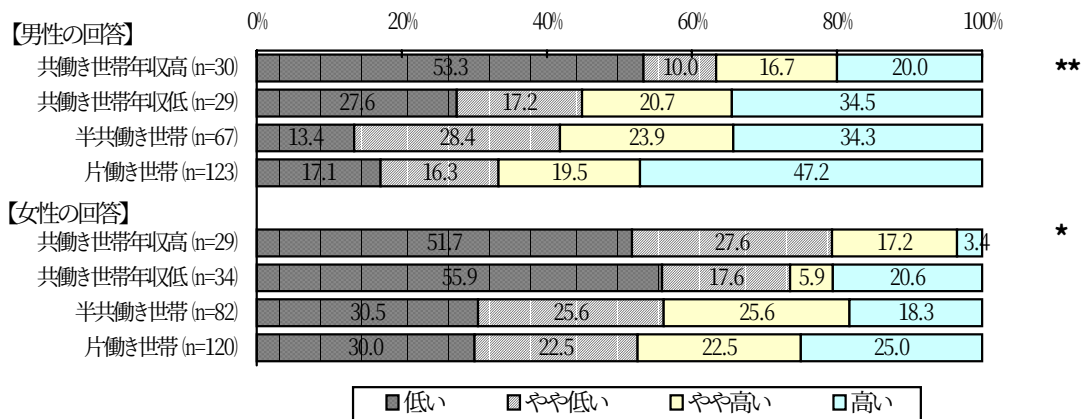


注) 検定は分散分析による

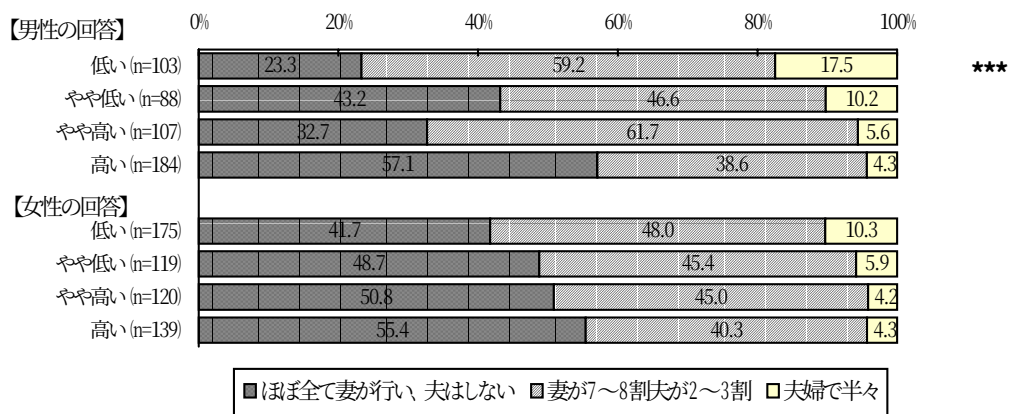
図表2-2-1-3 労働時間 (性別、性・ライフステージ別、性・都市規模別、性・勤務先規模別)

		n	6時間未満	6～8時間未満	8～10時間未満	10時間以上	無回答	
性別	男性	1254	2.9	11.2	49.0	36.2	0.7	***
	女性	952	25.7	25.6	38.8	8.8	1.1	
性・ライフステージ別	男性・独身期	214	2.8	9.3	48.6	38.8	0.5	***
	新婚期	42	0.0	4.8	35.7	59.5	0.0	
	家族形成期	209	0.5	5.3	44.0	50.2	0.0	
	家族成長前期	208	0.5	9.6	48.1	41.8	0.0	
	家族成長中期	166	1.8	12.0	49.4	36.1	0.6	
	家族成長後期	306	7.5	18.0	52.9	19.9	1.6	
	子どものいない中高年	99	2.0	12.1	53.5	30.3	2.0	
	女性・独身期	163	4.9	19.6	60.1	14.1	1.2	
	新婚期	34	8.8	17.6	67.6	5.9	0.0	
	家族形成期	100	36.0	18.0	37.0	8.0	1.0	
	家族成長前期	180	36.7	26.1	27.8	8.3	1.1	
	家族成長中期	114	28.9	32.5	32.5	6.1	0.0	
	家族成長後期	307	29.6	28.7	32.9	7.5	1.3	
	子どものいない中高年	47	17.0	29.8	42.6	8.5	2.1	
性・都市規模別	男性・大都市	278	4.3	10.1	41.0	43.5	1.1	
	中都市	487	2.5	11.5	50.1	35.3	0.6	
	小都市	241	3.3	14.5	51.5	29.9	0.8	
	郡部	248	1.6	8.9	53.2	35.9	0.4	
	女性・大都市	193	30.1	25.4	33.2	10.4	1.0	
	中都市	370	24.9	27.3	39.5	7.8	0.5	
	小都市	176	27.3	26.7	35.8	8.0	2.3	
	郡部	213	22.1	22.1	45.1	9.9	0.9	
性・勤務先規模別	男性・小企業	484	2.3	10.1	52.9	34.3	0.4	***
	中企業	248	1.2	10.9	44.4	43.1	0.4	
	大企業	193	1.6	13.5	40.9	44.0	0.0	
	官公庁等	177	0.0	13.6	61.6	24.9	0.0	
	女性・小企業	385	29.4	28.1	36.4	6.2	0.0	
	中企業	150	21.3	24.7	46.7	7.3	0.0	
	大企業	91	27.5	26.4	33.0	12.1	1.1	
	官公庁等	176	15.9	22.7	50.0	10.8	0.6	

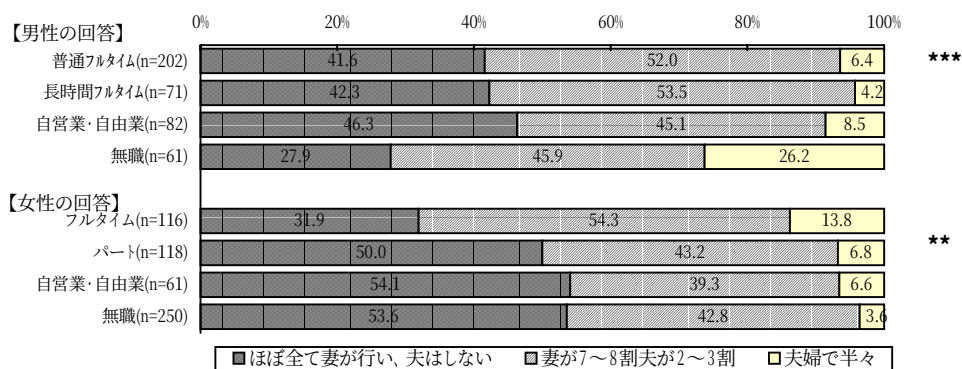
図表2-2-2-18 性別役割分業意識(性別・年収を加えた共働き世帯別)



図表2-2-2-21 性別役割分業意識と夫の家事分担割合(性別)

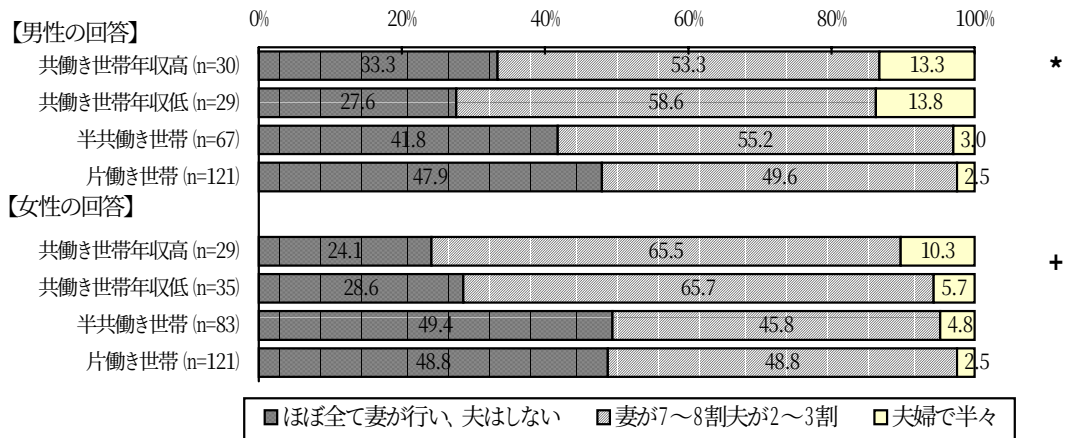


図表2-2-2-2 夫の家事分担(性別・本人の就労形態別)

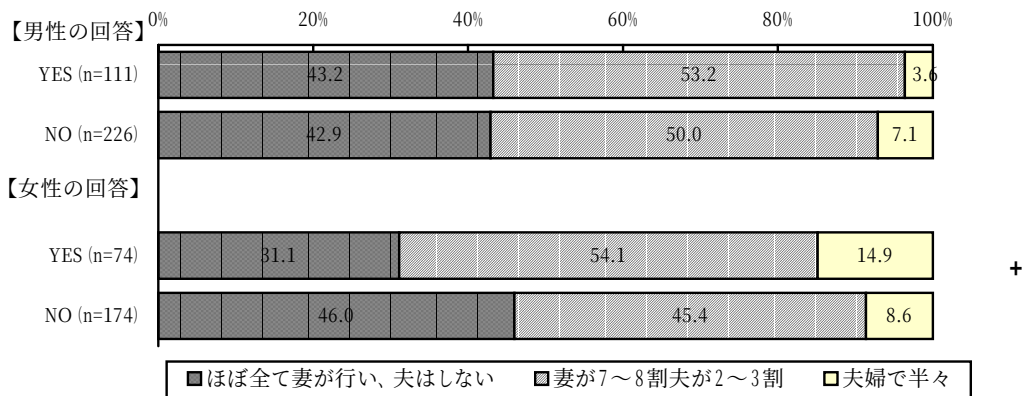


注) 男性のパートはサンプル数が少ないために除外し、女性の長時間フルタイムはサンプル数が少ないので普通フルタイムと合算し、フルタイムとして分析した

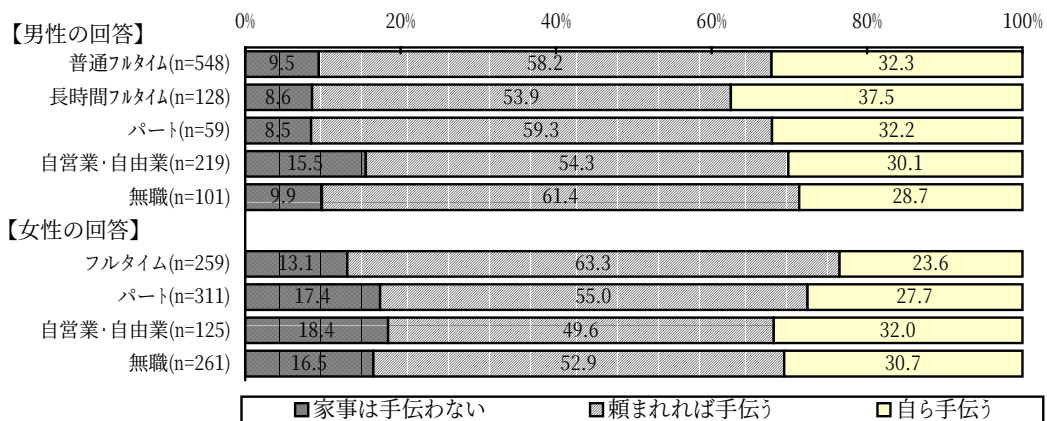
図表2-2-2-3 夫の家事分担 (性別・年収を加えた共働き世帯別)



図表2-2-2-4 夫の家事分担 (性別・仕事の忙しさ別)

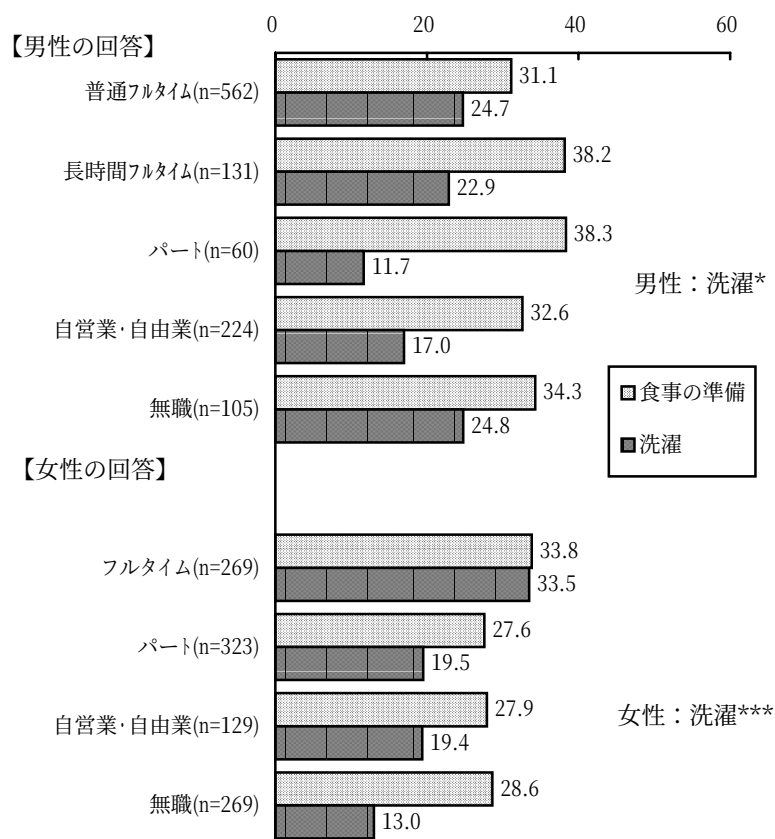


図表2-2-2-7 夫の家事分担方法 (性別・本人の就労形態別)



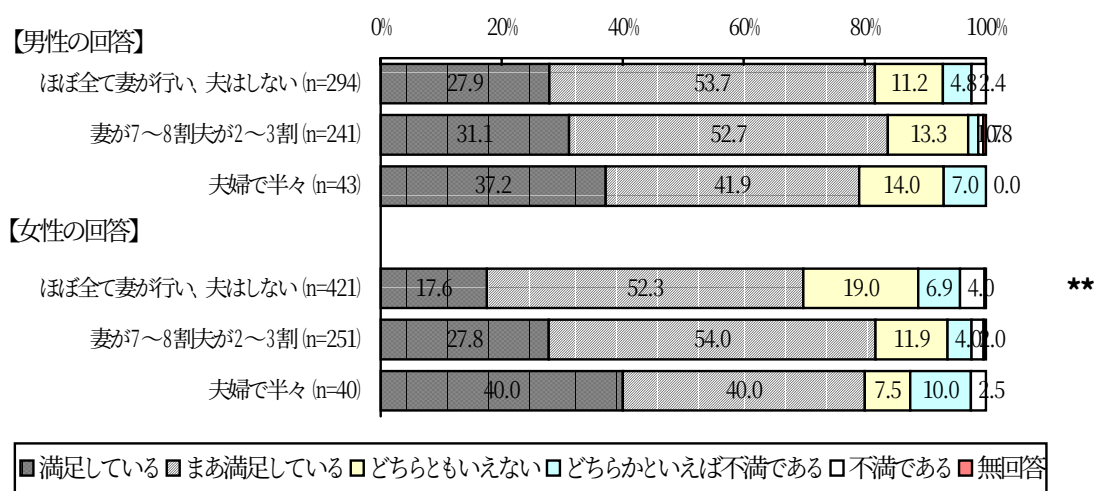
注) 女性の長時間フルタイムはサンプル数が少ないので普通フルタイムと合算し、フルタイムとして分析した

図表2-2-2-12 夫の家事内容 (性別・本人の就労形態別)

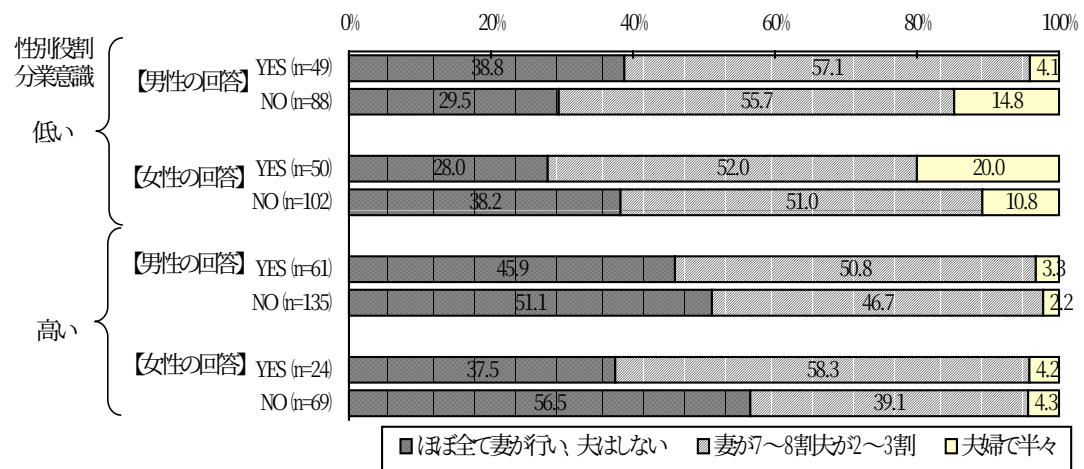


注) 女性の長時間フルタイムはサンプル数が少ないので普通フルタイムと合算し、フルタイムとして分析した

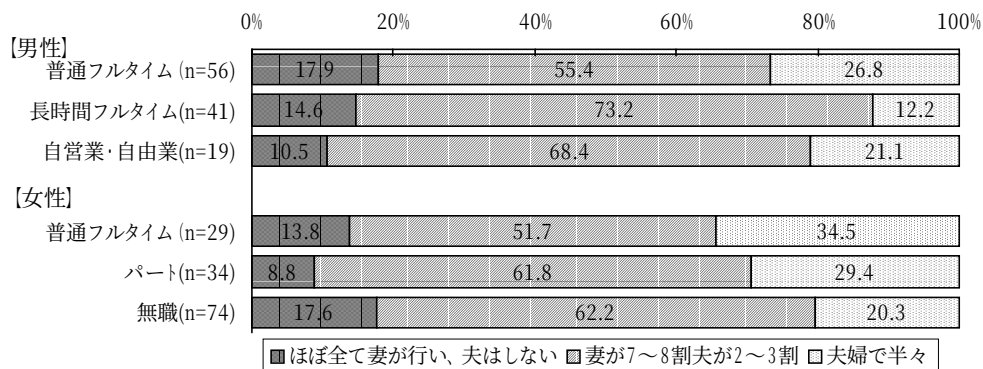
図表2-2-2-23 家庭生活満足度 (性別・夫の家事分担別)



図表2-2-2-22 性別役割分業意識別にみる仕事の忙しさと夫の家事分担割合 (性別)



図表2-2-2-26 夫の育児参加状況 (性別・就労形態別)

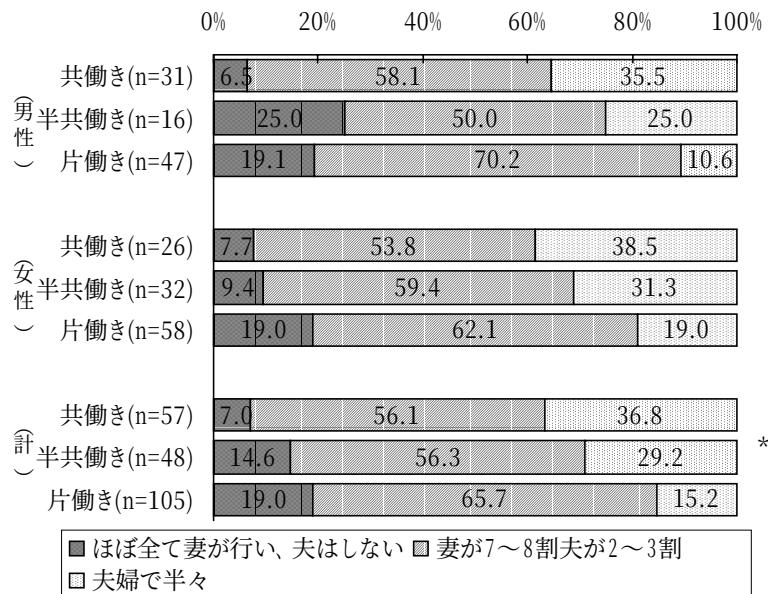


注) 対象者は小学校以下の子供がいる人

夫が「家事は手伝わない」と回答した人は除外

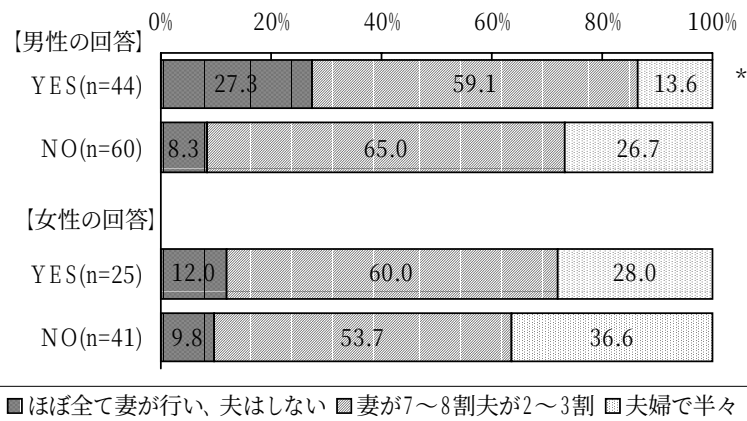
男性のパート、無職と女性の長時間フルタイム、自営業・自由業はサンプル数が少ないので図からは除外

図表2-2-2-27 夫の育児参加状況(性別・夫婦の働き方別)



注) 対象者は小学校以下の子供がいる人。
夫が「家事は手伝わない」と回答した人は除外

図表2-2-2-28 主観的な仕事の忙しさと夫の育児参加



注) 対象者は小学校以下の子供がいる人。
夫が「家事は手伝わない」と回答した人は除外

図表2-2-2-30 仕事をすることで支障を来す育児問題 (性別・本人の就労形態別)

		問題ありと感じている割合 (単位: %)				
		n	子どもや家族が病気になったときに、休みを取りにくい	家事・育児を行う時間がない	子どもの遊び相手をしたり、勉強をみる時間がない	家庭内での家事・育児分担がうまくいかない
男性	普通フルタイム	118	24.6	2.5	7.6	2.5
	長時間フルタイム	35	40.0	14.3	14.3	5.7
	自営業・自由業	55	1.8	0.0	3.6	0.0
			***	**		
女性	普通フルタイム	106	36.8	13.2	18.9	5.7
	パート	108	25.0	2.8	7.4	4.6
	自営業・自由業	58	6.9	6.9	13.8	5.2
			***	*	*	

注) 男性のパートタイム、女性の長時間フルタイムはサンプル数が少なかったので、集計から除外

図表2-2-2-31 仕事をすることで支障を来す育児問題 (性別・夫婦の働き方別)

		問題ありと感じている割合 (単位: %)			
		子どもや家族が病気になったときに、休みを取りにくい	家事・育児を行う時間がない	子どもの遊び相手をしたり、勉強をみる時間がない	家庭内での家事・育児分担がうまくいかない
男性	共働き世帯 (n=77)	41.6	6.5	14.3	5.2
	半共働き世帯 (n=68)	16.2	4.4	4.4	1.5
		**			
女性	共働き世帯 (n=81)	38.3	13.6	22.2	4.9
	半共働き世帯 (n=84)	27.4	2.4	8.3	3.6
			**	*	

注) 対象は夫婦共働き世帯のみ

図表2-2-2-36 育児をしていることによる仕事上の問題点 (性別・本人の就労形態別)

		問題ありと感じている割合 (単位: %)		
		n	家事・育児のために、労働時間や仕事量を制限しなければならない	仕事のための自己啓発や勉強が後回しになる
男性	普通フルタイム	118	4.2	7.6
	長時間フルタイム	35	2.9	22.9
	自営業・自由業	55	3.6	7.3
				*
女性	普通フルタイム	106	8.5	22.6
	パート	108	12.0	3.7
	自営業・自由業	58	5.2	12.1

注) 対象は夫婦共働き世帯のみ

図表2-2-2-37 育児をしていることによる仕事上の問題点のロジット分析結果(オッズ比)

(n=369)

	家事・育児のために、労働時間や仕事量を制限しなければならない	仕事のための自己啓発や勉強が後回しになる	責任のある仕事を引き受けられない
性別(1:女性)	2.95	1.202	2.370
年齢	0.92 **	0.962 *	0.969
夫労働時間	0.93	1.080	0.990
妻労働時間	0.98	1.285 **	1.136
通勤時間	1.00	1.003	1.003
休みを取りやすい	0.47 +	0.745	1.077
フレックスタイム制度	0.92	0.587	0.537
官公庁タミ(1:官公庁)	1.07	2.320 *	0.884
-2log likelihood	173.1	241.642	153.345
χ^2	25.2 **	32.0 ***	7.8

図表2-2-2-40 子どもの教育上の主要問題点(性別、夫婦の働き方別)

	n	将来の進路	受験戦争、進学塾	学力、おちこぼれ	教育に対する経済的負担	健康	いじめ、校内暴力	友人関係	異性関係
男性									
共働	36	52.2	13.0	13.0	29.0	39.1	17.4	27.5	7.2
半共働	29	47.5	16.4	11.5	18.0	32.8	8.2	23.0	11.5
片働き	40	34.2 *	8.5	12.8	23.1	35.0	15.4	23.1	9.4
女性									
共働	33	47.8	10.1	15.9	17.4	27.5	18.8	31.9	20.3
半共働	34	42.0	12.3	6.2	18.5	30.9	4.9	23.5	6.2
片働き	26	24.1 **	13.0	13.0	24.1	35.2	21.3 **	21.3	8.3 *

図表2-2-2-41 教育に関する問題指摘数の分散分析結果

	セグメント別	n	平均値	標準偏差
【性別】	男性	491	1.356	1.732
	女性	589	1.219	1.590
【年代別】	20代	47	1.617	1.675 ***
	30代	178	2.258	1.966
	40代	239	2.130	1.924
	50代	324	0.904	1.204
	60代	292	0.356	0.734
【ライフステージ別】	家族形成期	203	2.143	2.079 ***
	家族成長前期	201	2.343	1.856
	家族成長中期	163	1.503	1.363
	家族成長後期	510	0.455	0.844
【共働き世帯別】	共働き世帯	138	2.138	1.934 *
	半共働き世帯	142	1.627	1.636
	片働き世帯	225	1.707	1.951
【本人就労形態別】	普通フルタイム	309	1.748	1.840 ***
	長時間フルタイム	70	2.086	2.069
	パート	159	1.283	1.406
	自営業・自由業	145	0.786	1.237
	無職	314	0.990	1.559
【大卒・非大卒】	非大卒	883	1.259	1.654
	大卒	191	1.414	1.683

図表2-2-2-47 余暇時間の過ごし方の現状(性・本人就労形態別、性・夫婦の働き方別、男性フルタイムの労働時間別、性・仕事の主観的忙しさ別)

		人数	スポーツ・軽い運動	読書	行楽(旅行)・ドライブ	上記以外の趣味・娯楽	友人、隣人との交際	休養、くつろぎ	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き	学習活動、習いごと	仕事に関する勉強	地域活動・ボランティア活動	その他	どれもない
本人就労形態別 (男性)	フルタイム	380	27.9	21.1	26.8	29.7	24.2	53.2	43.2	1.8	8.2	5.8	1.8	2.9
	パートタイム	34	32.4	17.6	41.2	29.4	20.6	50.0	55.9	0.0	5.9	5.9	2.9	0.0
	自営業・自由業	102	22.5	10.8	28.4	30.4	18.6	43.1	39.2	2.9	15.7	4.9	2.9	5.9
	無職	86	29.1	31.4	27.9	24.4	31.4	29.1	60.5	10.5	2.3	7.0	2.3	7.0
			**					***	**	***	**			
本人就労形態別 (女性)	フルタイム	192	18.8	20.3	26.0	19.3	44.8	65.1	40.1	10.9	12.5	3.6	4.2	1.6
	パートタイム	147	20.4	23.1	27.2	15.0	45.6	53.7	51.0	8.8	2.7	6.8	1.4	3.4
	自営業・自由業	69	21.7	26.1	33.3	24.6	42.0	43.5	53.6	11.6	14.5	7.2	1.4	1.4
	無職	292	25.3	19.2	26.0	20.5	45.5	41.8	56.5	9.2	1.4	6.2	2.4	4.1
								***	**	***				
夫婦の働き方別 (男性)	共働き	77	31.2	22.1	24.7	31.2	18.2	48.1	36.4	1.3	11.7	6.5	0.0	3.9
	半共働き	68	25.0	17.6	30.9	26.5	16.2	52.9	42.6	0.0	10.3	7.4	1.5	1.5
	片働き	124	26.6	20.2	24.2	28.2	16.9	54.8	50.8	3.2	6.5	7.3	4.8	2.4
夫婦の働き方別 (女性)	共働き	81	13.6	22.2	25.9	14.8	30.9	76.5	43.2	4.9	12.3	4.9	2.5	1.2
	半共働き	84	15.5	21.4	28.6	15.5	53.6	56.0	53.6	9.5	2.4	7.1	1.2	2.4
	片働き	121	21.5	18.2	28.9	20.7	40.5	45.5	52.9	9.1	2.5	5.8	4.1	2.5
							*	***			**			
男性フルタイムの労働時間別	10時間以内	289	28.4	21.1	27.3	30.4	23.9	51.9	42.6	2.4	6.2	6.6	1.4	3.1
	10時間超	91	26.4	20.9	25.3	27.5	25.3	57.1	45.1	0.0	14.3	3.3	3.3	2.2
											*			
仕事の主観的忙しさ別 (男性)	忙しすぎると思う	147	29.3	21.8	25.2	27.9	23.1	54.4	38.8	1.4	15.6	5.4	2.7	4.1
	忙しすぎると思わない	314	29.0	19.1	30.9	29.9	23.2	49.7	45.2	1.6	5.7	6.7	1.3	1.9

仕事の主観的忙しさ別 (女性)	忙しすぎると思う	112	20.5	21.4	27.7	19.6	40.2	67.0	48.2	8.9	13.4	6.3	2.7	0.0
	忙しすぎると思わない	247	18.6	21.9	25.9	15.8	46.6	57.1	42.5	10.1	6.1	5.3	2.8	3.6
											*			*

図表2-2-2-49 余暇時間の過ごし方の意向(性・本人就労形態別、性・夫婦の働き方別)

		人数	スポーツ・軽い運動	読書	行楽(旅行)・ドライブ	上記以外の趣味・娯楽	友人、隣人との交際	休養、くつろぎ	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き	学習活動、習いごと	仕事に関する勉強	地域活動・ボランティア活動	その他	どれもない
本人就労形態別 (男性)	フルタイム	380	43.7	15.0	56.6	33.7	25.3	35.0	13.7	11.3	12.1	12.6	0.8	3.7
	パートタイム	34	41.2	23.5	58.8	17.6	29.4	32.4	23.5	5.9	8.8	11.8	0.0	2.9
	自営業・自由業	102	29.4	8.8	52.9	37.3	21.6	24.5	13.7	7.8	16.7	4.9	0.0	7.8
	無職	86	31.4	22.1	45.3	24.4	36.0	24.4	33.7	16.3	5.8	17.4	1.2	9.3
			*	*					***					
本人就労形態別 (女性)	フルタイム	192	37.0	16.7	52.6	22.9	38.5	35.4	10.4	24.0	9.4	8.9	1.0	3.1
	パートタイム	147	29.9	22.4	54.4	18.4	44.2	27.2	13.6	26.5	4.1	10.2	0.0	5.4
	自営業・自由業	69	52.2	26.1	62.3	23.2	49.3	33.3	15.9	29.0	14.5	14.5	0.0	2.9
	無職	292	36.0	13.7	47.9	21.9	33.9	21.9	14.4	19.5	5.5	11.3	0.3	5.5
			*	*			*	**			*			
夫婦の働き方別 (男性)	共働き	77	42.9	18.2	58.4	33.8	26.0	33.8	5.2	10.4	13.0	11.7	0.0	2.6
	半共働き	68	36.8	19.1	47.1	35.3	17.6	35.3	19.1	14.7	16.2	20.6	2.9	2.9
	片働き	124	50.8	11.3	63.7	31.5	23.4	39.5	16.9	9.7	7.3	14.5	0.8	1.6
									*					
夫婦の働き方別 (女性)	共働き	81	39.5	16.0	48.1	24.7	39.5	34.6	6.2	21.0	12.3	8.6	1.2	3.7
	半共働き	84	31.0	21.4	53.6	20.2	47.6	31.0	11.9	27.4	4.8	11.9	0.0	6.0
	片働き	121	35.5	14.0	50.4	24.8	32.2	24.0	9.1	26.4	6.6	9.9	0.8	3.3

図表2-2-2-50 余暇時間の過ごし方の現状・意向－上位3項目－(性・本人就労形態別)

	1位	2位	3位
男性			
現状			
フルタイム	休養、くつろぎ 53.2	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き 43.2	上記以外の趣味・娯楽 29.7
パートタイム	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き 55.9	休養、くつろぎ 50.0	スポーツ・軽い運動 32.4
自営業・自由業	休養、くつろぎ 43.1	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き 39.2	上記以外の趣味・娯楽 30.4
無職	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き 60.5	読書 31.4	スポーツ・軽い運動／休養、くつろぎ 29.1
↓			
意向			
フルタイム	行楽(旅行)・ドライブ 56.6	スポーツ・軽い運動 43.7	休養、くつろぎ 35.0
パートタイム	行楽(旅行)・ドライブ 58.8	スポーツ・軽い運動 41.2	休養、くつろぎ 32.4
自営業・自由業	行楽(旅行)・ドライブ 52.9	上記以外の趣味・娯楽 37.3	スポーツ・軽い運動 29.4
無職	行楽(旅行)・ドライブ 45.3	友人、隣人との交際 36.0	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き 33.7
女性			
現状			
フルタイム	休養、くつろぎ 65.1	友人、隣人との交際 44.8	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き 40.1
パートタイム	休養、くつろぎ 53.7	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き 51.0	友人、隣人との交際 45.6
自営業・自由業	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き 53.6	休養、くつろぎ 43.5	友人、隣人との交際 42.0
無職	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き 56.5	友人、隣人との交際 45.5	休養、くつろぎ 41.8
↓			
意向			
フルタイム	行楽(旅行)・ドライブ 52.6	友人、隣人との交際 38.5	スポーツ・軽い運動 37.0
パートタイム	行楽(旅行)・ドライブ 54.4	友人、隣人との交際 44.2	スポーツ・軽い運動 29.9
自営業・自由業	行楽(旅行)・ドライブ 62.3	スポーツ・軽い運動 52.2	友人、隣人との交際 49.3
無職	行楽(旅行)・ドライブ 47.9	スポーツ・軽い運動 36.0	友人、隣人との交際 33.9

図表2-2-3-7 本人就労形態、夫婦の働き方別にみた近所づきあい

(単位：%)						
		n	親しくつきあっている	あいさつをする程度	つきあいほとんどしていない	無回答
本人就労形態						
全体	フルタイム	1,384	18.6	72.1	9.2	0.1 **
	パートタイム	470	25.5	69.4	4.9	0.2
	自営業・自由業	423	32.6	64.1	3.1	0.2
	無職	505	33.7	59.4	6.9	-
男性	フルタイム	935	18.5	71.1	10.3	0.1 **
	パートタイム	82	18.3	69.5	12.2	-
	自営業・自由業	266	33.5	63.5	3.0	-
	無職	157	25.5	59.2	15.3	-
女性	フルタイム	449	18.7	74.2	6.9	0.2 **
	パートタイム	388	27.1	69.3	3.4	0.3
	自営業・自由業	157	31.2	65.0	3.2	0.6
	無職	348	37.4	59.5	3.2	-
夫婦の就労形態						
男性	共働き	77	22.1	74.0	3.9	-
	半共働き	68	14.7	79.4	4.4	1.5
	片働き	124	19.4	75.8	4.8	-
女性	共働き	81	21.0	75.3	3.7	-
	半共働き	84	29.8	69.0	-	1.2
	片働き	121	27.3	69.4	3.3	-

図表2-2-3-8 「近所と親しくつきあっている」を被説明変数としたロジット分析結果(オッズ比)

説明変数		全体	
		男性	女性
性別		.843	
ライフステージ	独身期 (RG)		
	新婚期	.986	1.875
	家族形成期	2.727 **	3.863 **
	家族成長前期	3.700 **	5.308 **
	家族成長中期	3.787 **	3.680 **
	家族成長後期	6.587 **	10.455 **
	子どものいない中高年	2.959 **	5.038 **
本人学歴	中高卒 (RG)		
	短大・高専卒	.818	.911
	大学・院卒	.798	1.000
本人就労	フルタイム・10時間以上就労	1.150	.888
	フルタイム・10時間未満就労 (RG)		
	パート	1.105	1.215
	自営業	1.632 **	1.311
	無職	1.605 **	1.857 **
居住地	大都市	.817	.729
	中都市 (RG)		
	小都市	1.693 **	1.424 *
	郡部	2.053 **	1.631 **
地域特性 他市区町村への通勤者率		.996	1.003
-2log likelihood		2764.9	1335.4
χ^2		301.3 **	166.5 **
有効ケース数		2,752	1,328

注) 被説明変数は、「親しくつきあっている」が1、それ以外が0である。

図表2-2-3-21 近所づきあいが生活満足度に与える効果の重回帰分析結果(偏回帰係数)
男女、就労形態別

説明変数	就労形態別 01-03data			
	フルタイム	パート	自営	無職
男性の分析結果				
親しく近所とつきあっているダミー	.193 *	a	.287 *	.259
女性の分析結果				
親しく近所とつきあっているダミー	.331 **	.227 *	.181	.156

注) 就労形態を除き、前表と同じ統制変数を投入。地域ネットワークの変数の結果だけを掲載。

a 該当者数が少ないため、分析をしなかった箇所。

図表2-2-3-22 近所づきあいがディストレス度に与える効果の重回帰分析結果(偏回帰係数)
男女、就労形態別

説明変数	就労形態別 01-03data			
	フルタイム	パート	自営	無職
男性の分析結果				
親しく近所とつきあっているダミー	- .618 +	a	- .523	-1.749
女性の分析結果				
親しく近所とつきあっているダミー	-1.592 **	- .584	- .887	-1.398 *

注) 就労形態を除き、前表と同じ統制変数を投入。地域ネットワークの変数の結果だけを掲載。

a 該当者数が少ないため、分析をしなかった箇所。

図表2-2-3-29 町内会・自治会への参加が生活満足度に与える効果の重回帰分析結果(偏回帰係数) 男女、就労形態別

説明変数	就労形態別 01-03data			
	フルタイム	パート	自営	無職
男性の分析結果				
町内会・自治会参加ダミー	.057	a	.006	.046
女性の分析結果				
町内会・自治会参加ダミー	.143	- .042	- .077	- .119 +

注) 就労形態を除き、前表と同じ統制変数を投入。

地域ネットワークの変数の結果だけを掲載。

a 該当者数が少ないため、分析をしなかった箇所。

図表2-2-3-34 各種団体・グループへの参加が生活満足度に与える効果の重回帰分析結果
(偏回帰係数) 男女、就労形態別(再掲)

説明変数	就労形態別 01-03data			
	フルタイム	パート	自営	無職
男性の分析結果				
各種団体・グループ参加ダミー	.202 **	a	.043	.152
女性の分析結果				
各種団体・グループ参加ダミー	.263 **	.111	.087	.381 **

注) 就労形態を除き、前表と同じ統制変数を投入。

地域ネットワークの変数の結果だけを掲載。

a 該当者数が少ないため、分析をしなかった箇所。